

株主のみなさまへ

第70期 中間報告書 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

Minebea
Passion to Exceed Precision

ミネベア株式会社

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第70期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

■当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費に改善の兆しが現れる一方、設備投資には慎重な姿勢がみられ、生産、輸出も横ばいに推移しており、依然踊り場にあります。米国経済は、製造業が力強さを欠くものの、非製造業は堅調であり、雇用・所得環境の改善を背景に、家計部門を中心とする景気拡大が続いています。欧州経済は、域外輸出に減少が認められましたが、域内消費主導で景気回復が続きました。アジア地域においては、中国経済は、GDPは横ばいに推移しているものの、過剰設備を抱えている製造業の投資減少や不動産開発投資減速の実態が徐々に明らかになるにつれ、景気の先行きに対する不透明感が増しています。アセアン諸国は、中国への依存度が高いことから同国向けの輸出が伸び悩みましたが、欧米向け輸出

と底堅い内需が景気を下支えし、緩やかな回復が続いています。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

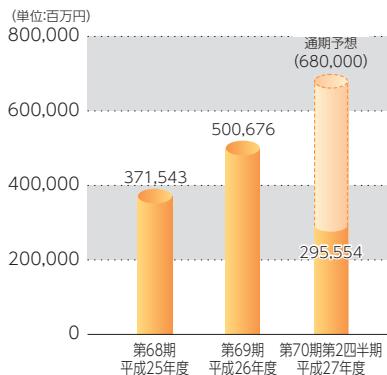
この結果、売上高は前年同期比78,997百万円（36.5%）増収の295,554百万円となり、第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。また、営業利益も、前年同期比2,656百万円（10.7%）増益の27,417百万円と第2四半期連結累計期間として過去最高益を記録しました。経常利益は、為替差損の発生があったことにより、23,326百万円と前年同期比1,309百万円（△5.3%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,758百万円と前年同期比59百万円（△0.3%）の減益となりました。

■通期の見通し

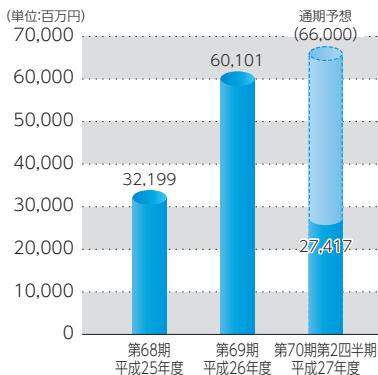
第3四半期連結会計期間以降も、米国と欧州では景気回復基調が続き、日本経済も円安・原油安を背景と

■財務ハイライト（連結）

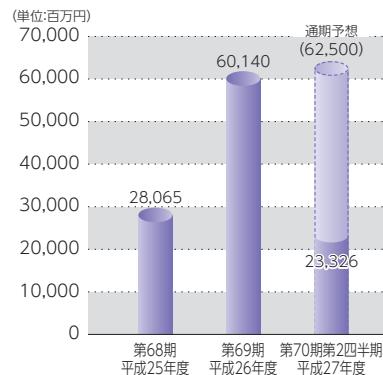
■売上高の推移



■営業利益の推移



■経常利益の推移



した好調な企業収益が支えとなり景気の腰折れは回避されると予想されますが、一方で、世界経済に影響を与えると思われる不透明要因として、中国における成長力の鈍化や米国が時期を模索している米ドル金利の引き上げがあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を次のとおり変更いたしました。

売上高	680,000百万円 (135.8%)
営業利益	66,000百万円 (109.8%)
経常利益	62,500百万円 (103.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	48,000百万円 (120.3%)

() は対前期比率

中間配当金につきましては、当期の業績を勘案した上で1株につき10円とさせていただきます。また、当期の配当につきましては、1株につき通期で20円（中間配当金10円、期末配当金10円）とさせていただきます。

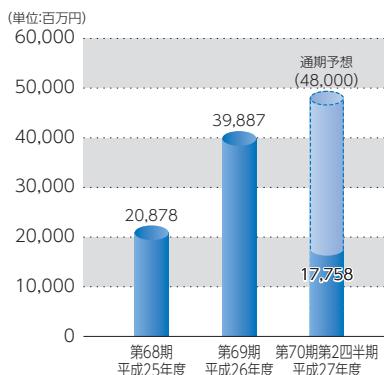
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



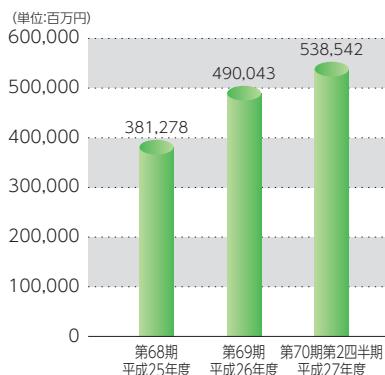
貝沼由久

代表取締役
平成27年12月

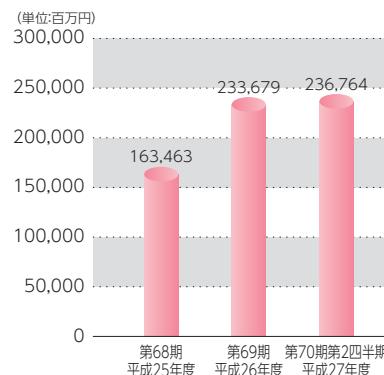
■ 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 純資産の推移

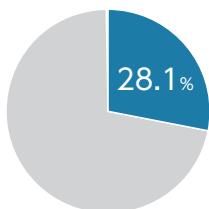


※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の概況

機械加工品事業

売上高 83,247百万円  13.0%増



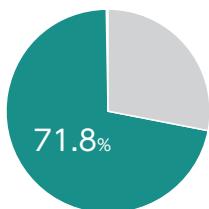
売上高比率 28.1%

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、全ての主要市場における需要が高まる中で売上が増加しました。中でも自動車向けでは、省エネや安全装置用のニーズ拡大による需要増もあり好調に推移しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングも売上は堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受け売上がわずかに減少しましたが、生産効率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83,247百万円と前年同期比9,560百万円（13.0%）の増収となりました。営業利益は20,175百万円と前年同期比845百万円（4.4%）の増益となりました。

電子機器事業

売上高 212,064百万円  48.5%増



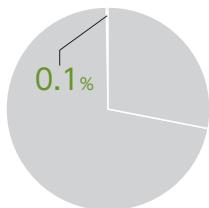
売上高比率 71.8%

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中で薄型技術に優位性を持つ当社への需要拡大と購入部品増加による販売単価の上昇もあり、売上が大きく増加しました。計測機器は、前期に買収したザルトリウスメカトロニクスT&Hグループの貢献もあり、売上が大きく増加しました。HDD用スピンドルモーターはHDD市場規模縮小の影響を受けましたが売上は増加しました。ステッピングモーターをはじめとする他のモーターでは、OA及び自動車向けを中心に売上が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は212,064百万円と前年同期比69,272百万円（48.5%）の増収となりました。営業利益は12,349百万円と前年同期比1,915百万円（18.4%）の増益となりました。

その他の事業

売上高 242百万円  212.5%増



売上高比率 0.1%

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は242百万円と前年同期比165百万円（212.5%）の増収、営業利益は24百万円と前年同期比94百万円（△79.6%）の減益となりました。

- (注) 1. 当事業年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。
2. 当第2四半期連結累計期間の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等5,130百万円を含んでおります。前年同期の調整額は5,121百万円でした。

外径1.5mmボールベアリングが、世界最小ボールベアリングとしてギネス世界記録®に認定

当社が製造する外径1.5mmのボールベアリングが、平成27年8月28日、世界最小の量産可能なスチール製ボールベアリングとしてギネス世界記録に認定されました。(外径：1.5mm、内径：0.5mm、幅0.65mm、分速5,000回転で使用できます。)

認定されたボールベアリングは、日本の最高峰の機械式腕時計の中に搭載されているツールビヨン機構(時計の向きによる誤差を修正する機構)に採用されました。今まで、ルビーなどの宝石を使って繊細な軸を支えていた機械式腕時計の中でも設計と製造が一番難しいと言われるツールビヨン機構に初めてこの小さなボールベアリングが採用され、スイスにおける独立時計師達の間でも話題になりました。今後、超極小ボールベアリングの新市場において、新しい引き合いや、使用用途の拡大が期待されます。



外径1.5mmのベアリングと0.5mmのシャープペンシルの芯との比較写真

環境省JCM設備補助事業への採択決定 ～無線ネットワークを活用した高効率LED街路灯のカンボジア導入プロジェクト～

当社は、平成27年10月、環境省による「二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism, JCM) を利用したプロジェクト設備補助事業」において、カンボジアにおける無線ネットワークを活用した高効率街路灯導入事業者として採択されることが決定いたしました。当社は、LEDバックライトに使用している超薄型レンズなどの技術を応用して、光の配光を調節できる照明器具を研究、さらに当社会社であるスイスParadox Engineering SAの無線ネットワークを街路灯に組み込むことにより、高効率なLED街路灯の開発に取り組んでまいりました。この街路灯は、無線ネットワークによる自在な調光コントロール、運転時間や消費電力量のモニタリングなどが可能なことから、エネルギー使用量、温室効果ガスの排出量を大幅に削減することができます。



当社カンボジア工場内に設置された街路灯とParadox Engineering SA無線システム

新型LED照明器具「SALIOT (サリオ)」を量産・販売開始

当社は、LEDバックライトで培った導光板の技術・樹脂成形技術を応用し、業界初となる光の配光角を自動で変更できるLED照明器具「SALIOT (Smart Adjustable Light for IoT, サリオ)」を開発し、平成27年7月より国内外で量産・販売を開始いたしました。

「SALIOT」は、発光ダイオードとレンズの距離をモーターで制御することで、光の照射域や角度を10°~30°まで調整できるだけでなく、Bluetooth Meshの無線技術を活用した独自のソフトウェア開発により、スマートフォン・タブレットで配光角・明るさ・上下・左右を容易にコントロールすることができる新製品です。

従来、商業施設、ショールーム、博物館・美術館などの大型・高天井の施設に設置される照明の調整は、脚立や調整棒による手作業で行われ、作業に危険と手間を伴うものでした。「SALIOT」は、一つのコントローラーでさまざまな光の照射域や角度を100台までコントロールすることができ、設置オーナー、施工業者、デザイナーといったさまざまな立場の課題を解決いたします。



新型LED照明器具「SALIOT」

財務諸表

●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期末(第70期) (平成27年9月30日現在)	前期末(第69期) (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	318,944	265,185
現金及び預金	42,092	45,327
受取手形及び売掛金	138,727	110,518
有価証券	1,797	1,487
製品	43,993	36,900
仕掛品	30,426	22,620
原材料	22,637	17,381
貯蔵品	5,209	5,162
未着品	15,875	10,097
繰延税金資産	4,982	3,631
その他	13,387	12,233
貸倒引当金	△ 185	△ 175
固定資産	219,581	224,834
有形固定資産	187,403	192,597
無形固定資産	13,208	12,152
投資その他の資産	18,969	20,083
繰延資産	16	23
資産合計	538,542	490,043

科 目	当第2四半期末(第70期) (平成27年9月30日現在)	前期末(第69期) (平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	216,452	167,620
支払手形及び買掛金	93,102	59,906
短期借入金	58,099	46,656
長期借入金(1年内返済)	19,682	20,100
リース債務	97	172
未払法人税等	8,183	8,219
賞与引当金	9,060	6,251
役員賞与引当金	90	201
製品補償損失引当金	314	345
環境整備費引当金	814	410
事業構造改革損失引当金	155	587
その他	26,853	24,768
固定負債	85,325	88,743
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	52,325	54,005
リース債務	95	205
執行役員退職給与引当金	164	182
環境整備費引当金	293	650
退職給付に係る負債	11,939	12,975
その他	2,807	3,024
負債合計	301,778	256,363
純資産の部		
株主資本	264,646	248,820
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,500	95,237
利益剰余金	110,246	94,730
自己株式	△ 9,358	△ 9,406
その他の包括利益累計額	△ 35,774	△ 22,682
その他有価証券評価差額金	1,492	1,677
繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 2
為替換算調整勘定	△ 34,903	△ 21,144
退職給付に係る調整累計額	△ 2,348	△ 3,213
新株予約権	135	127
非支配株主持分	7,756	7,413
純資産合計	236,764	233,679
負債純資産合計	538,542	490,043

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間(第70期) (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前第2四半期累計期間(第69期) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売 上 高	295,554	216,557
売 上 原 価	232,866	163,106
売 上 総 利 益	62,687	53,450
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,269	28,688
営 業 利 益	27,417	24,761
営 業 外 収 益	949	1,435
受 取 利 息	299	279
受 取 配 当 金	69	82
為 替 差 益	-	202
保 険 配 当 金	206	218
そ の 他	373	652
営 業 外 費 用	5,041	1,561
支 払 利 息	569	757
為 替 差 損	3,434	-
そ の 他	1,037	803
経 常 利 益	23,326	24,635
特 別 利 益	1,577	187
固 定 資 産 売 却 益	15	17
受 取 保 険 金	504	50
国 庫 補 助 金	973	-
関 係 会 社 事 業 整 理 益	83	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	119
特 別 損 失	1,661	2,424
固 定 資 産 売 却 損	13	13
固 定 資 産 除 却 損	62	105
固 定 資 産 圧 縮 損	928	-
減 損 損 失	-	67
災 害 に よ る 損 失	137	5
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-	1,261
事 業 構 造 改 革 損 失	61	721
退 職 給 付 制 度 終 了 損 失	50	215
製 品 補 償 損 失	220	-
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	187	35
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	23,241	22,398
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,869	3,724
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,653	886
法 人 税 等 合 計	5,215	4,610
四 半 期 純 利 益	18,026	17,787
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	267	△ 29
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,758	17,817

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間(第70期) (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前第2四半期累計期間(第69期) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	13,214	19,127
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 27,150	△ 9,861
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	8,967	△ 9,819
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 398	705
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (減 少 : △)	△ 5,366	151
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	36,137	29,031
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	30,771	29,183

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)	本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106番地73 TEL 0267-32-2200 (代表)
創立年月日	昭和26年7月16日	東京本部 所在地	〒108-8330 東京都港区三田三丁目9番6号 TEL 03-6758-6711 (代表)
資本金	68,258百万円	事業所	東京本部・軽井沢工場・松井田工場・ 浜松工場・藤沢工場・米子工場
従業員数	3,470名		

■ ウェブサイトのご案内 <http://www.minebea.co.jp/>

当社に関する情報はウェブサイトにも掲載しております。プレスリリース、製品のご案内、会社情報、IR情報、採用情報、資材調達、CSR・環境活動は随時更新しております。ニュースメールの配信サービスでは、最新のプレスリリースを電子メールでお届けします。是非、ご覧ください。(ニュースメールはプレスリリースのページから登録ができます。広報室が管理・運営している、日本語・英語に対応したサービスです。)

トップページ



IR情報

「IR情報」には経営方針、株式・債券の情報、各種発行資料、業績・財務データ、投資家説明会等の情報を掲載しております。IRニュースメールに登録されますと当社の最新IR情報やプレスリリースを電子メールでお届けします。(IRニュースメールはIR情報のページから登録ができます。IR室が管理・運営している日本語のみのサービスです。)

CSR・環境活動

当社グループのCSRに対する考え方、取り組み、コーポレートガバナンスや環境活動等を中心に情報を掲載しております。毎年発行しておりますCSRレポートのバックナンバーもご覧いただくことができます。

発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 20,015名

■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	28,063,000	7.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,085,000	4.78
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	4.08
三井住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	13,512,000	3.57
全国共済農業協同組合連合会	10,380,000	2.74
株式会社啓愛社	10,100,000	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.66
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64
第一生命保険株式会社	5,062,333	1.34

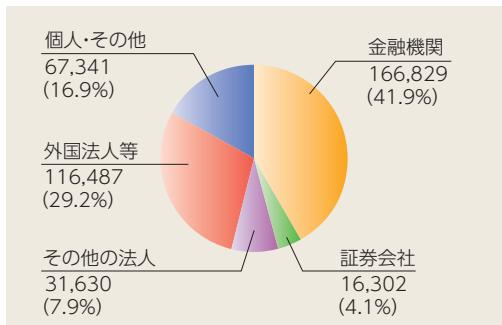
(注) 1. 当社は、自己株式21,017,755株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 株価の推移（東京証券取引所）



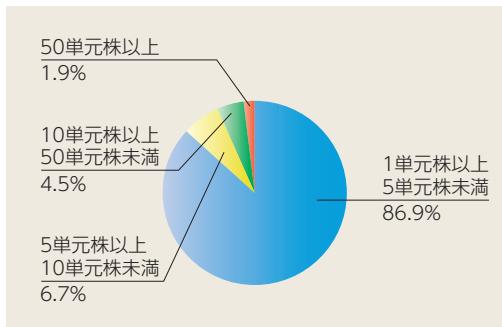
■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

(単位：千株)



※()内は持株比率を表しています。

■ 単元株主数分布状況（所有株数別）



【第70期 中間配当金のお支払いについて】

第70期中間配当金は、同封の「第70期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成27年12月4日から平成28年1月12日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませよう願ひ申し上げます。（株式数比例配分方式を選択されている場合の配当金のお振込先につきましては、お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。）

【特別口座について】

特別口座とは

株券電子化に伴い、全ての当社株式は証券保管振替機構（ほふり）に電子登録されております。その口座管理は原則として証券会社の口座にて行われますが、株主様より証券会社の口座のお届けが無い株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三井住友信託銀行に開設した特別口座にて管理しております。

この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。（单元未満株式の買取・買増を除きます。）売買を行うためには、株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要がございます。お手続きにつきましては、三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。

【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株主様の各種お手続き（住所変更、配当金の振込先指定、单元未満株式の買取・買増請求など）の窓口につきましては、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社口座に株式が記録されている株主様

お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

特別口座に株式が記録されている株主様

当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部
にお問い合わせください。

特別口座管理機関及び
各種お問い合わせ先

三井住友信託銀行
証券代行部

 0120-782-031（平日 午前9時～午後5時）
（郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

毎年6月開催

●単元株式数

1,000株

●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

●配当金支払株主確定日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

●株主名簿管理人及び特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)

(ウェブサイト)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

●公告方法

電子公告により行います。

(<http://www.minebea.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

●上場証券取引所

東京・名古屋の各証券取引所第一部



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し
環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に
使って日本の森林を育てていくことが
大切だと考え、林野庁が推進する「木づか
い運動」に応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が
製紙原料として活用され、国内の森林によ
るCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベア株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <http://www.minebea.co.jp/>